

行政事例No.(2)-101

事例項目	令和6年度物価高騰対策支援給付金給付要件確認書の送付誤りについて
事例発生日等	令和6（2024）年7月
担当課	保健福祉部 福祉政策課
事例概要	<p>発生までの経過</p> <p>①令和6（2024）年6月12日、課税課から福祉政策課へ本給付金に関する課税データを提供 ②令和6（2024）年6月28日、福祉政策課より本給付金の対象世帯へ確認書を発送 ③令和6（2024）年7月1日、本給付金のコールセンターから福祉政策課に対し、対象データについて誤りがあるのではないかとの指摘があった 福祉政策課、課税課、及び委託事業者で対象データを点検・確認したところ、誤っていることが判明</p>
	<p>当時の対応</p> <p>①令和6（2024）年7月5日付けで誤って給付要件確認書を発送した対象世帯に対し、謝罪文を送付した。 ②令和6（2024）年7月5日、各報道機関に、報道資料の提供を行い、周知に努めた。</p>
発生原因	課税データの抽出にあたり、令和6年度実施の定額減税による減税額が反映される前の所得割額で抽出すべきところを、誤って定額減税が反映された後の所得割額により抽出を行い、結果的に対象外世帯を含んでいた。対象世帯の抽出条件を市と委託事業者で十分に共有できておらず、対象データ作成における確認が十分でなかったことが原因。
再発防止対策	門真市と委託事業者の間で密な情報共有に努めるとともに、対象データを作成する際のチェック体制を強化するなど、再発防止に取り組む。
その他	
添付資料	<p>①謝罪文 ②報道資料</p>